

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018年 11月 15日 No. 73

目次（「[青色文字](#)」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「美しいグラデーションは山々だけでなく」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(10/16~11/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (9月)	ウガンダ月報 (9月)	ガボン月報 (9月)
	コンゴ (民) 月報 (10月)	ジンバブエ月報 (9月)	セネガル月報 (9月)
	ブルンジ月報 (8・9月)	ベナン月報 (8・9月)	ボツワナ月報 (9月)
	マダガスカル月報 (9月)	南アフリカ月報 (9月)	ルワンダ月報 (9月)
特別ニュース	アフリカ全般 アフリカ東部 アンゴラ ウガンダ・マダガスカル ウガンダ エジプト エチオピア ガーナ カメルーン ケニア シエラレオネ ジンバブエ ソマリア タンザニア チュニジア ナイジェリア ボツワナ・ナミビア ボツワナ マダガスカル 南アフリカ モーリシャス	編集委員	11
お役立ち情報 (報告書3件)	アフリカの鼓動 世界開発報告書 2019年 世界貧困レビュー・新たな貧困の見方	顧問 堀内 伸介	22
JOCV 寄稿	「小さな変化と、その小さな積み重ねが、みんなの笑顔につながりますように」 —私のルワンダ奮闘記—	2016年度4次隊 青少年活動 ルワンダ共和国 ニャンザ・ピース・アカデミー 原 沙也加	24
インタビュー	「ウスビ・サコ 京都精華大学学長 に聞く」 —楽しい人生を過ごせるのは苦勞してがんばってきた結果だと思えます—	編集委員 清水 真理子	30
	アフリカ映画情報	特別研究委員 高倍 宜義	35
	アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—	事務局長 成島 利晴	36
	アフリカ協会 管理運営 サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請		



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「美しいグラデーションは山々だけでなく・・・」

月日の立つのは早いもので、霜月も十日が過ぎ今年も残り 50 日ほどになりました。酷暑とか猛暑とか言われ大変厳しかった夏の名残がしばらく続いていた今年の秋も、神無月の後半からはようやく朝夕の冷え込みが強まっていたのですが、立冬の7日には本州でも最高気温が 25 度以上の「夏日」を記録するところがあり、冬とは言えない日が暫く続きそうです。

今シーズン一番の冷え込みとなった所が多い北海道でも、平野部での初雪が未だ見られないのは 28 年振りとのことで、地球温暖化は着実に進んでいるのでしょうか？

とは言え、我が家の窓からの眺めは着実に秋の色を濃くしています。例年通り丘の上の木々は、緑を残すもの、赤みの濃い色に変わったもの、黄色っぽいものが、入り乱れ見事なグラデーションを作っています。

朝夕の空気はもとより、日中の日差しの中にも爽やかな空気が流れており、自然が、次に来る厳しい寒さの前に私達につかの間の楽園を提供してくれているようです。

前の月、神無月の終わりに栃木から福島の間並みを抜け、会津を訪ねてみました。

寒気と暖気が混ざり合うためでしょうか、朝夕には濃い霧が出たり、ときおり小雨が降ったりでしたが、雲間から差し込む眩しい光が木々を照らすと、暖かな色遣いの絨毯のような山々の手前に、突然真紅や黄金の並木道が現れ、そのあまりの美しさに惹かれ、路肩に車を寄せることがしばしばでした。

さて、自然の美しさに酔いしれている内に、地球の反対側では熱い闘いが続いたようです。前月末に南米最大の民主主義国と言われるブラジルで極右の大統領が誕生。

今月 6 日には、世界が注目する中で、米国中間選挙が行われました。

アメリカ第一主義を掲げてこれまでの二年間世界中に物議を醸してきたトランプ大統領をどのように評価するのか、例年になく国民の関心の高さが表され、投票率は過去 50 年間の中間選挙で最も高い 47.3% となったとのフロリダの研究者グループの発表もあったようです。

選挙の結果、上院では共和党が多数派を維持する一方、下院では民主党が 8 年ぶりに多数派を奪還、米議会では今後 4 年間「ねじれ」の状態が続き、トランプ政権は少なくとも 2 年間は難しい政権運営となりそうです。

影響力の強い国々での政治的变化が世界政治にグラデーションを及ぼす時、我が国やアフリカ諸国には何をもたらすのでしょうか。

善きこと多からんことを望みたいものです。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(10/16～11/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（9月）

1. 2019年予算法案

26日、政府が議会に提出する2019年予算法案が、ブーテフリカ大統領が主宰する閣議において了承。歳入が6兆5080億ディナールに対し、歳出は8兆5570億ディナールで2兆ディナール超の赤字予算。

2. 世界銀行

4～7日、世界銀行のベルハッジ中東・北アフリカ地域担当副総裁が当地を訪問。当国の経済について、「良い方向に進んでいる」とし、対外借入れについては、現状では行う必要がないとの見解を表明。

3. 貿易統計

2日、関税庁は2018年1月～7月の貿易統計を発表。貿易赤字は前年同期比で、53.5%減の32億5200万ドル。輸出が、同17.08%増の236億5600万ドル、輸入は同1.06%減の269億800万ドル。

4. 国民議会

30日、ブハジャ国民議会議長の辞職要望書に署名した同議会の5会派(FLN、RND、TAJ、アルジェリア民衆運動(MPA)他)の長らは、同要望書には議員351名が署名したと明らかにし、同議長が辞職するまで議会活動を凍結すると声明を発表。

http://www.dz.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ウガンダ月報（9月）

1. 政府系機関の統廃合

10日の閣議で、ウガンダ政府は政府系機関の役割の重複を回避するため、各機関の統廃合の実施を決定した。政府発表によると、全153の政府系機関のうち、64機関が再編の対象となり、合併または所管省庁へ吸収される。

2. FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）

ムセベニ大統領は、3日から4日にかけて北京で開催されたFOCACに参加し、「中国はウガンダ及び東アフリカの発展のために実に多くの協力をしてくれた。他のドナーとは異なり、中国は、これらを実行する意思を持たずに実施してくれた。それ故、中国は我々と同じ地平に立ち、我々と共にあると言えるのである。」と述べた。

3. 石油及びガス産業

第4回ウガンダ国際石油・ガス会議(4th Uganda International Oil and Gas Summit)に出席したムセベニ大統領は、「ウガンダの石油及びガス産業には、数年内に200億米ドルに値する投資がもたらされるだろう。」と述べた。ウガンダは、アルバート地方から65億バレルの石油を産出する可能性を秘めている。

4. インフレ率

インフレ率は、7月には3.1%であったが、8月には3.8%に上昇した。これは、ソーシャル・メディアへの課税及び輸送費の上昇によりもたらされたものである。

http://www.ug.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ガボン共和国月報（9月）

1. 上院第2会期の開催

3日、上院議長は同院の第2会期の開催を宣言し、国民議会選挙及び地方選挙の実施に関して、信頼性、透明性のある選挙の実施を呼びかけた他、2019年予算審議、政府が実施する財政改革の実現に向け、団結を呼びかけた。

2. ECCAS, UNREC, UNOCA による会合の開催

国連アフリカ平和軍縮地域センター(UNREC)、中部アフリカ諸国経済共同体(ECC AS)及び国連中部アフリカ地域事務所(UNOCA)は、リーブルビルにおいて三者会合を開催し、2020年までのアフリカ内の武装勢力解体に向けた協力のあり方について協議した。

3. 選挙キャンペーンの開始

25日、国民議会選挙、地方選挙のキャンペーンが開始された。

4. 2018年対外債務

中部アフリカ諸国銀行(BEAC)の報告書によれば、2018年のガボンの対外債務は前年の40.5%から、40.7%に増大した。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_09_2018.pdf

コンゴ(民)月例報告 政治関連（10月）

1. 政府による選挙資金の支出

12日、バセンゲジ CENI 副委員長は、政府が10日、選挙資金のうち56百万ドルを支出し、これまでに支出された合計金額は、300百万ドルを超えたと発表した。

同副委員長はまた、20日までには新車トラック220台、ヘリコプター5機、輸送機2機が、納品されると述べた。

2. 選挙プロセス広報のためのラジオ局開局

31日、CENI は、選挙プロセス広報のためのラジオ局を開局した。

周波数は、FM107.7で、午前4時半から深夜0時まで放送される。

3. 安保理ミッションのコンゴ(民)訪問

5日、安保理ミッションが、3日間の予定でキンシャサを訪れ、6日にカビラ大統領と面談した。

4. コンゴ(民)人初のノーベル賞受賞者

5日、南キブ州パンジ病院長のドゥニ・ムクウェゲ医師のノーベル平和賞受賞が決定した。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000416407.pdf>

ジンバブエ共和国月報（9月）

1. インフレ状況

21日付、ヘラルド紙及びデイリー・ニュース紙は、ジンバブエ統計局(ZIMSTAT)が8月の当国のインフレ率(年率)を発表し、前月から0.54%ポイント上昇して4.83%を記録し、インフレ率が急激に上昇している旨報じた。

2. CZI 年次総会

26～28日、当地ブラワヨでジンバブエ産業連盟(CZI)の年次総会が開催された。

本総会には、カーマ前ボツワナ大統領が特別ゲストとして出席した他、シロヴ産業・通商・企業開発大臣、ヌーベ・ブラワヨ担当国務大臣、マラピラ副大統領府担当国務大臣等の閣僚が出席した。また日本並びにインド企業の参加もあった。

3. 第9国会開会式における大統領による一般教書演説

18日、ムナンガグワ大統領は、第9国会開会式において、一般教書演説を行った。

4. 8月1日の暴力事件に関する調査委員会の就任宣誓

19日、8月1日に発生した野党支援者及び軍の衝突事案を調査する諮問委員会の委員7名が迎賓館(State House)で就任宣誓を行った。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000408868.pdf>

セネガル月報（9月）

1. 中国・アフリカ民間セクター首脳会合

5日、サル大統領は、FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）共同議長国として、杭州市にて開催された中国・アフリカ民間セクター首脳会合を主催した。同会合は、中国とアフリカの間の経済交流を促進することを目的としている。

2. ダカール市長

29日、ダカール市議会は、ハリファ・サル・ダカール市長の後任として、ソハム・ワルディニ第一助役を選出した。女性が、ダカール市長に任命されたのは1857年の同市創設以降、史上初。

3. 2019年大統領選挙

13日、サル大統領は、全国14州の各州に、それぞれの地域で選挙キャンペーンを統括する責任者を任命し、ティエス州にはジェン社会党党首、カオラック州にはニヤス国民議会議長が、責任者に任命された。

16日、ウスマン・ソンコ PASTEF 党(労働・倫理・博愛のためのセネガル愛国党)党首・国民議会議員は、ダカール・オベリスク広場において、2019年2月の大統領選に向け自らのビジョンに関する著作「Solutions」の発表式典を行った。44歳(1974年生)で、SNSやメディアを利用した今後の同党首の政治活動に注目が集まる。

4. 対テロ対策支援

6日、米国国務省対テロ支援の一環としてティエスに建設された対テロ養成センターの竣工式が開催された。同センターは、セネガル及び西アフリカ諸国のテロ対策担当治安要員の養成を目的とする。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000410507.pdf>

ブルンジ月報（8月）

1. 政治危機の影響を受けたブルンジ経済

31日、国際危機グループ(ICG)による報告書は、ブルンジの経済が、3年に及ぶ「悲惨な政治危機」により、直撃を受けていると記した。2004年から2014年の間に年率4.2%であった経済成長率が、2015年には3.9%、2016年には0.6%に低下した。

2. コーヒー生産工場稼働期の延長要請

27日、ルレマ(Déo Guide RUREMA)環境・農業・畜産大臣は、3月から7月25日までの2018/19年度コーヒー・シーズンに、予想を10万トン上回る12万6171トンの収穫があったことに触れつつ、コーヒー生産工場の稼働を、8月5日まで延長するよう伝えた。

ブルンジでは、外貨収入の60%以上をコーヒー輸出のみに頼っている。2017/18年のコーヒー・シーズンの収穫は、期待された2万トンを大きく下回る1万5,864トンであった。

3. 国連ブルンジ特使の発言

カファンド(Michel KAFANDO)国連ブルンジ特使は、9日、2020年の選挙に向けてのロードマップが8月3日に採択されたこと、また、ンクルンジザ大統領が2020年には大統領の座を退き、新大統領に就任する人物を全面的に支援するとしてコミットメントを称え、国連安保理に、5月17日の国民投票以降、治安状況が改善していると報告した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000411921.pdf>

ブルンジ月報（9月）

1. ブルンジにおける人権侵害への懸念

5日、ブルンジ調査委員会の第2回報告書によると、拷問、性的暴行、恣意的逮捕を含む重大な人権侵害に関する懸念事項に加えて、与党青年団インボネラクレの影響の増大が懸念されている。

2. ブルンジ政府代表団による国連人権理事会離脱の脅し

ブルンジ調査委員会による人権侵害に関する報告書を受け、ブルンジ政府代表団は、17日の国連人権理事会で発言を行うため、ジュネーブを訪問した。

ニヤミトウェ(Willy NYAMITWE)大統領報道官は、会談から多くを期待しているが、「もし状況に変化がなく、人権理事会が過度に政治問題化し続けるのであれば、ブルンジは、人権理事会から離脱する(quit)権利を留保する」と述べた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000411968.pdf>

ベナン月報（8月）

1. 独立記念式典

1日、コトヌのエトワール・ルージュ広場において、58回目を迎えるベナン独立記念式典が執り行われた。また、ベナン各地で、独立記念セレモニーが執り行われた。

同式典でタロン大統領は、任期半ばにある自身の成果として、給水、道路整備などの進展と汚職撲滅の著しい前進を強調した。

2. 新航空路線

13日、ナイジェリア籍のOverland Airways社は、ラゴスーコトヌーロメ間の運航を開始した。ラゴス発は、毎週4回（日、月、火、木曜日）に運航される。

3. 中等教育過程の合格率

2日、2018年の中等教育課程第1サイクル(日本の中学校に相当)の結果が発表された。ベナン全土で、合格率は28.63%で、昨年の50.56%を大きく下回った。

リトラル県(コトヌ市)は40.36%であった一方、北部のボルグ県やアリボリ県は20%程度であった。中等教育・職業訓練省担当は、教員のストライキにより、十分な授業が行われなかったことが原因であると説明した。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201808.pdf

ベナン月報（9月）

1. 新選挙法改正法案

3日、国民議会において、7冊397条からなる新選挙法改正法案が採択された。

同法には、大統領選挙候補者の供託金を、1500万FCFAから2.5億FCFAに引き上げ、同選挙活動資金を250億FCFAに規制する一方、地方選挙、町村議会選挙の供託金は、現行の半分に引き下げるとした。

2. 公務員のストライキ権

4日、国民議会において、公務員のストライキに関する法律が承認された。

軍・警察及び医療従事者のストライキは禁止、教師及び司法官のストライキは年間で10日間で上限となった。

3. 2019年予算案

24日、国民議会において、2019年同議会予算案が採択された。2018年比28.04%増の約180億FCFAである。

4. 人間開発指数

2018年人間開発指数(HDI)が、国連開発計画(UNDP)により公表された。同指数について、ベナンはアフリカで30番目、世界で163位(189か国中)であった。前年から大きな変化は無かった。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201809.pdf

ボツワナ共和国月報（9月）

1. 独立52周年を祝う

30日、ボツワナの独立52周年記念式典が国立競技場で開催され、大統領、副大統領、青少年地位向上・スポーツ文化開発大臣、国会議長、最高判事及び外交団などがゲストとして参加した。

マシシ大統領は、演説の中で、2019年総選挙のための投票者登録が、実施中であることに触れ、皆が登録し2019年の総選挙で憲法上の権利を行使するよう呼びかけた。

2. 中国訪問

マシシ大統領は、3日間の国賓訪中は、投資家からの信頼を強化することを意図した四つの合意締結したことにより、成功であったと表現した。

3. 2018年のデブスワナ社のダイヤ生産量

デブスワナ社(ボツワナ政府とデビアス社との合弁企業)は、ポジティブな世界的なダイヤモンド需要を見越して、2018年には2380万カラットのダイヤモンドを生産する見込みであり、国内経済の見通しにも好影響を与える見通しである。

4. ボツワナ産牛肉をセーシェルに輸出へ

マシシ大統領は、ボツワナとセーシェルがボツワナ産牛肉をセーシェルに輸出する契約を結んだと公表した。

これまで、セーシェルに牛肉を輸出していた主な国はブラジルであったが、汚染牛肉スキャンダルにより、セーシェルはブラジル産牛肉の輸入を停止していた。

ボツワナは、セーシェルと牛肉輸出に係る契約を結んだケニアと競合する。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000410440.pdf>

マダガスカル共和国月報（9月）

1. ラジャオナリマンピアニナ大統領の辞任

7日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、辞任を表明する書簡を最高憲法院(HCC)に提出し、同日付で確認された旨のHCC決定が出た。また、大統領は同日夜、大統領府において演説を行い、5年間の統括及び憲法遵守の重要性を述べ、新しい大統領就任までの間、ラクトゥヴァオ上院議長が大統領代行を務めると述べた。

2. IMF ミッション

12日から26日まで、拡大融資ファシリテーター(FEC)について、マダガスカル当局と協議するため来訪しているマーシャル・ミルズ率いるIMFミッションは、26日、2018年の経済成長率は5%であり、過去10年間で最高であることを発表した。

3. EU 監視団の来訪

EUは、2018年11月7日の大統領選挙のために、選挙監視団を派遣し、21日に副団長及びアナリスト8名が来訪し、数日後に長期に亘る監視団40名、投票日の数日前に短期の監視団46名がマダガスカルに到着する予定である。

4. 2018年人間開発指数

14日、UNDPは、人間開発指数に関する2018年版報告書を発表し、マダガスカルの同指数は、0.512から0.519と改善したのにも関わらず、昨年と比べ3ランクを落とし、188か国中161位となった。

<https://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000410442.pdf>

南アフリカ月報（9月）

1. ラマポーザ大統領の土地及び農地改革の問題にかかる答弁

11日、ラマポーザ大統領は、全国州評議会(上院)において、野党からの質問に対し、土地及び農地改革に関し答弁した。同大統領は、アパルトヘイト政策の負の遺産を引き継いだ状況において、土地改革を放置することはできず、国際社会に対してこうした南アの基本的事情をしっかりと説明していく必要があると述べた。

2. 経済成長率

南ア統計局は、2018 年第 2 四半期の GDP 統計が前期比マイナス 0.7%と発表。第 1 四半期のマイナス 2.6%(当初のマイナス 2.2%から修正)から 2 期連続でマイナス成長となり、南ア経済はリセッション入り。

3. 政策金利

南ア準備銀行(中銀)は、隔月の政策金利を開催し、政策金利を 6.5%に据置くことを決定。本発表の背景には、原油価格の高騰、世界経済の先行き不安、ランドの外国為替市場での取引安などによるインフレ圧力の継続がある。

4. 経済刺激回復策(Economic Stimulus and Recovery Plan)の公表

21 日、ラマポーザ大統領は、現下の経済の深刻さに鑑み、国内経済活動の復興、投資家の期待値増加、失業低減と雇用創出等を念頭に、総額 500 ランドに及ぶ経済刺激回復策を公表。本年 10 月、財務大臣の中間予算演説(Medium Term Budget Policy Statement) で、本施策の詳細が公表される。

5. 鉱業憲章 2018 の公表

28 日、鉱物資源省は、本年 6 月のパブリック・コメントを踏まえ、鉱業憲章 2018 年を公示した。パブリック・コメント前からの主な変更点としては、既存鉱業権の黒人所有率を 26%以上、新規鉱業憲権に際しては、黒人所有率を 30%以上、鉱業憲章 2018 施行前に鉱業権を受理されるなど、手続き過程にあった事業について、権利取得後 5 年間は黒人所有率を 26%以上とするものの、それ以降は 30%以上となる。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000408848.pdf>

ルワンダ月報 (9月)

1. 下院議員選挙結果

4 日、国家選挙委員会(NEC)が下院議員の選挙結果を発表した。ルワンダ愛国戦線(RPDF)が 40 議席(得票率 74%)、社会民主党(PSD)が 5 議席、自由党(PL)が 4 議席を獲得し、今回初めて民主緑の党と、インベラクリ社会党が 2 議席ずつ獲得した。今回の選挙結果で、女性議員は 49 名となり、下院における女性議員の割合は 61%を占める。

2. 「アフリカ・グリーン革命フォーラム(AGRF)2018」の開催

5 日から 8 日にかけて、キガリで開催された同フォーラムは、アフリカの小規模農家のために、小規模耕作と低所得に関連する課題について戦略を立てることを目的とし、公共セクターのリーダー、民間セクターの支援者、農業起業家など約 2,000 人が一同に会した。2010 年の第 1 回より 3 年おきに開催されている。

3. 第 2 四半期の経済成長率は 6.7%

18 日、財務・経済計画省は、2018 年度第 2 四半期の経済成長率が 6.7%であったことを発表し、昨年同期の 4%からの回復を示した。ルワンダ統計局(NISR)によると、農業が 6%、工業が 10%、サービス業が 5%の成長を示した。

4. 高等技術専門学校の増設

教育省の傘下機関であるルワンダ労働開発局(WDA)は、2024 年までに少なくとも 9 年生(義務教育)卒業の 60%の学生が、職業訓練校(TVET 校)に入学することをターゲットとしていると述べた。現在、402 校ある TVET 校だが、来年は 14 校増設される。

5. 医療及び避難者搬送、軽量の荷物運搬を目的とする新しい航空機の供与

20日、米国空軍(USAF)が開示した情報によると、アフリカ全体の国際平和構築における医療搬送及び軽量運搬ミッションを目的とした2機の新しい航空機が、ルワンダに寄贈されることになった。両機はルワンダ空軍(FAR)に搬送され、中央アフリカ、スーダン、南スーダン他の地域において、国連軍配備の目的に使用可能となる。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000411528.pdf>

1. 「アフリカ全般：新たなメディア規制が始まるのか？」

“Threats to media freedom in Africa: some old methods and some new ”

George Ogola, The Conversation, 10月4日

<https://theconversation.com/threats-to-media-freedom-in-africa-some-old-methods-and-some-new-104168>

ソーシャル・メディアの拡大が、アフリカ諸国政府の注目を引くようになり、新たな税をソーシャル・メディアに課すことが広がっている。ケニア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ベニンなどで、各種の税が、創設されたり、計画されている。

特に Twitter, Facebook、WhatsApp. などの使用に対する新税である。タンザニアでは、ブロガーに対し、3年間の使用で\$900の税金がかかる。低所得層には大きな負担であり、また新たなメディアの規制でもある。

2. 「アフリカ全般：反中国の動きは本物か？」

“African countries have started to push back against Chinese development aid. Here’s why”

Washington Post, 10月16日

<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/10/16/african-countries-have-started-to-push-back-against-chinese-development-aid-heres-why/>

ジンバブエで行われた夏の大統領選挙では、野党の候補が反中国のスローガンを掲げて戦った。破れはしたが、中国の援助と資金に対するアフリカにおける反発の表れと読める。これは反中国の動きか、あるいは単発的なものであろうか。

- 1) アフリカ諸国の選挙は、基本的には経済が争点であり、中国は経済の主役である。
- 2) アフリカ経済は、主に資源生産に依存しており、中国はこの分野で主役である。
- 3) 中国はアフリカ市場を、「安い質の悪い製品」で席卷している。
- 4) 植民地の悪夢が中国ーアフリカ関係に影を落としている。

アフリカでも平和な国は、中国との関係を維持する方向であり、アフリカの中でも揺れ動いている国においては、反中国の政治的レトリックが叫ばれるようである。

3. 「アフリカ全般：アフリカと中国／アフリカの債務蓄積への不安」

“Ties between African countries and China are complex. Understanding this matters”

Yu-Shan and others, The Conversation, 10月16日

<https://theconversation.com/ties-between-african-countries-and-china-are-complex-understanding-this-matters-104700>

中国とアフリカは、長く歴史的関係があるが、最近、中国が豊かになるに沿ってその経済的な影響は大きくなってきた。中国によるアフリカの植民地化、あるいは中国の中にも、アフリカへの莫大な資金援助を非難する声もある。問題もいくつか

指摘できる。債務についての議論である。先進国はアフリカの債務問題の解決に苦勞した経験から、中国による債務の蓄積に危険を懸念している。中国とアフリカ諸国との間の極端な力関係の格差に先進国は大きな不安を持っている

4. 「アフリカ全般／第1次大戦終結100周年：アフリカ、もう一つの戦場」

“Centenaire du 11-Novembre : l’ Afrique, l’ autre scène de guerre”

Le Monde、11月6日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/11/06/centenaire-du-11-novembre-l-afrique-l-autre-scene-de-guerre_5379416_3212.html

大勢のアフリカ兵が死んだ第1次大戦は、アフリカ最後の植民地分割で終わり、アフリカからヨーロッパへの労働者の移動と汎アフリカ主義が始まった。以下回顧する。

第1次大戦の戦地に送られた Alfa Ndiaye が語る David Diop の小説「Frered’ ame (魂の兄弟)」は、今年のゴンクール賞候補になった。大戦で1800万人が死亡した。

フランスは植民地制圧の軍の補強として創設したアフリカ人歩兵をヨーロッパ戦線でも使うようになる。志願兵だけでなく、手段を選ばず徴兵するようになる。

マダガスカル、西ボルタ（現ブルキナファソ）、アルジェリアで反抗の声が上がり、国内が割れる国も出てくる。約50万人が動員された。サブサハラから18万人、マダガスカルから27万人、マダガスカルから4万人だ。彼等はヨーロッパの西部戦線に送られ、45%が負傷し、22%が死亡した。英国も20万人以上動員している。戦争はアフリカでも起こった。当初、フランス、イギリス、ベルギーがドイツの植民地制覇に手をあげたが、南アフリカ、次にイタリアも参加するようになる。戦争当事国は現地で兵、補助兵、荷役を徴用するので、戦争はアフリカ人同士の紛争になった。

歴史学者の Marc Michel は150～200万人が死亡したとする。アフリカはフランスにとり、穀物、ワイン、肉、油の供給地だ。兵のほかに10万人のアルジェリア人、4万人のモロッコ人を本国に呼び兵器製造、ゴム、金属加工、鑄造、化学工場や農場で働かせた。1917年にこれら移民労働者は本国の労働人口の13%になる。大戦後本国に戻ったが現地との給与差で、移民労働が始まった。1919年にパリで連合国がドイツの植民地の将来を決める会合をしていたが、アメリカの黒人とアフリカの黒人も集まり、双方の出した多くの犠牲により、(白人との) 平等を主張するようになる。

5. 「アフリカ東部：関税同盟の延期」

“National interests delay Customs Union, even as technology kicks in ”

Dicta Asiiimwe, The East African, 10月9日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/National-interests-delay-Customs-Union/2560-4797928-489yglz/index.html>

東アフリカ関税同盟が発足して14年が経つが、条約の100%実施に至っていない。2010年に到達する筈が、国内と共同徴税などの施策が実行されず、延期されている。

現状のままだと、関税同盟の利益は、同地域の少数の人々とインド、中国が享受し続けることとなる。これでは、関税同盟の本来の目的からの逸脱である。

6. 「アフリカ東部：2020年以降の巨額の債務返済」

“East Africa will struggle to pay off international debt post-2020”

Allan Olingo, The East African, 10月10日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/EA-will-struggle-to-pay-off-international-debt-post-2020/2560-4800120-fncutiz/index.html>

ケニア、ルワンダ、タンザニアは2021年以降、債務返済に問題があるサブサハラ・アフリカ14ヶ国に入る。

ケニアは、2024年にユーロ債券\$40億ドルの二回目の返済、ルワンダは、2023年に\$4億ドルの債権の払い戻しが必要となり、タンザニアは、2020年に\$6億ドルの返済時期が到来する。

7. 「アンゴラ：旧政権高官、海外資産等に汚職追求の手は伸びている」

“President Lourenço’s anti-corruption drive changes the rules in Angola”

Rebecca Engebretsen, African Arguments, 10月10日

<https://africanarguments.org/2018/10/10/lourenco-corruption-drive-changes-rules-angola/>

大統領は、旧政権の高官たちの汚職調査を始めている。前大統領の親族、側近には手をつけないと推測されていたが、どしどし摘発されている。

前中央銀行総裁、前大統領の私的財団の長、旧大臣等も、起訴されたり、逮捕されている。加えて、海外にあるアンゴラの資産も凍結し、不正を調べている。

8. 「ウガンダとマダガスカル：動物の視覚、聴覚に応える植物の進化」

“Plants Can’t Talk. But Some Fruits Say ‘Eat Me’ to Animals”、

JoAnna Klein, New York Times, 10月9日

<https://www.nytimes.com/2018/10/09/science/fruit-color-evolution.html>

ウガンダとマダガスカルの国立公園は、植物が如何にして動物にアピールし、果実を食べてもらい、種を拡散するかについての研究の場を提供している。マダガスカルのキツネザルは、青と黄色しか見えず、赤と緑に色盲である。

ウガンダのサルと類人猿は人間同様の色感覚を持つ。数百万年を経て、ウガンダでは、ベリーとイチジクは、熟すと赤と黄色になる。マダガスカルでは黄色のベリーと緑のイチジクとなった。これ即ち、植物が動物の色彩感覚に対応して進化しているとの結論であろう。(興味深い、長文の記事である)

9. 「ウガンダ：難民キャンプでの指導者の選挙」

“Refugees in northern Uganda now have ‘democracy’, but no authority”

Charles Ogeno and Ryan O’Byrne, Arica at LSE. 10月11日

<http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2018/10/11/refugees-in-northern-uganda-now-have-democracy-but-no-authority/>

難民キャンプというと、良いイメージは浮かんでこない。汚れた環境に、国際援助に依存する疲れ切った人々の集まり、くらしいイメージである。

ウガンダの Palabek Refugee Settlement では、難民の 60%が参加する選挙を行い、キャンプの指導者を民主的に選んだ。

UNHCR と首相府によると、ウガンダの難民キャンプで初めての試みである。

選挙は何かを変えたであろうか。答えは NO である。せいぜい良い待遇への要求を難民が決めるくらいであろうか。実際は、UNHCR もウガンダ政府も、難民が自分達で物事を決めるのを欲していない。

10. 「エジプト：カイロの13世紀モスク修復に着手、文化事業復活の兆し」

“Egypt resumes restoration of historic al-Zahir Baybars mosque”

Reuters、10月17日

<https://www.channelnewsasia.com/news/world/egypt-resumes-restoration-of-historic-al-zahir-baybars-mosque-10837820>

エジプト考古省は、カイロにある13世紀に建造されたザーヒル・バイバルス・モスクの修復を、7年間の政局混迷を経て再開した。修復作業は、2007年に始まったが、2011年のムバラク政権崩壊により中断していた。修復資金の調達に苦慮していたエジプトの文化的事業が、ようやく軌道に戻ってきた兆候と考えられる。修復費用は1億エジプトポンド（6億3000万円）で、修復期間は1年から1年半を予定。このモスクはマルムーク朝のスルタンが1268年に建造したもので、他にも多くの歴史的建造物が存在するが、資金不足や放置により崩壊状態にあるものも多いという。

11. 「エチオピア：エチオピア史上初の最高裁長官が誕生、要職への女性起用が続く」

“Ethiopia swears in first female Supreme Court chief”

AFP、11月1日

<https://edition.cnn.com/2018/11/01/africa/ethiopia-first-woman-supreme-court-head-intl/index.html>

エチオピアでは先月、閣僚の半数を女性が占める内閣が発足、更に、同国史上初めての女性大統領（*ゼウデ氏）が誕生したのに続き、議会は1日、同国史上初めて女性を最高裁判所長官に任命した。女性が要職に就く流れが続いている。

最高裁長官に任命されたメアザ・アシェナフィ（Meaza Ashenafi）氏は元高等判事。エチオピア憲法の起草にもアドバイザーとして関与した他、エチオピア女性弁護士協会（EWLA）も創設した人物。アシェナフィ氏はEWLAの事務局長として、自身をレイプした男を殺害した罪で起訴された14歳の少女を弁護し、勝訴を勝ち取った経験があり、この話は2014年、『チャイルド・マリッジ 掠奪された花嫁（Difret）』として映画化された（米女優のアンジェリーナ・ジョリー氏が制作総指揮を務めた同作は、同年、サンダンス映画祭で観客賞を受賞している）。

*ゼウデ大統領（68）：駐セネガル大使やアフリカ連合代表などを歴任した外交官。宣誓式で「エチオピアの男女同権の実現に努める」と誓った。任期は6年。現時点で、アフリカで唯一の女性国家元首である。

12. 「ガーナ：スラムは膨張する都市人口を吸収している」

“Ghana: Accra’s Informal Settlements Are Easing the City’s Urban Housing Crisis”

Jerry Chati Tasantab and others, The Conversation, 10月7日

<https://allafrica.com/stories/201810100565.html>

サブサハラ・アフリカの都市人口の60%は、スラムに住んでいる。都市化が進行しているが、増える人口の多くは、スラムが吸収している。

ガーナでは、首都アクラの人口の45%は、人口過多のスラムに住んでいる。水道、衛生設備は酷く欠けているが、スラムがなければ、ホームレスの人口は膨大なものとなる。メディアや政治家は、スラムを最悪の生活と呼ぶが、スラムこそ大勢の人々に安い住居と、都市のサービスへのアクセスを提供している。

13. 「カメルーン：英語圏の武装反乱軍は独立を目指している」

“Cameroon’s Anglophone crisis: Red Dragons and Tigers – the rebels fighting for independence”

Farouk Chothia, BBC News, 10月4日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-45723211>

ポール・ビヤ大統領の7選を狙う選挙が予定されているが、英語圏2州での武装反乱勢力は、政府による大規模な取締りにも関わらず、勢力を増している模様である。

武装反乱勢力は、500人から1,000人規模と推定されているが、その士気は高く、「アマゾニア」国家としての独立を目指している。保安部隊への攻撃や、学校を燃やしたり、ボイコットに加わらない教師に危害を加えている。

14. 「カメルーン：大統領の7選が決定されたが、英語圏の国民の声は反映されていない」

“Cameroon’s President Paul Biya wins seventh term”

BBC, 10月22日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-45940414>

ポール・ビヤ大統領は、71.3%の票を獲得し、7選が決定された。投票率の低さと投票者への威嚇が報告されている。AUの監視団によれば、投票は概して平和的であったが、多くの政党が参加していなかったし、英語圏での投票は5%を割り、投票への不満などが、政府によって汲み取られていないことを示すとしている。

15. 「ケニア：Commercial Bank of Africaはモバイルローンのリーダー」

“Commercial Bank of Africa: Powered by the Kenyatta clan”

Morris Kiruga, The Africa Report, 10月4日

<http://www.theafricareport.com/Horn-East/commercial-bank-of-africa-powered-by-the-kenyatta-clan.html>

1962年創業で、ケニアで最も古い民間銀行のCommercial Bank of Africa (CBA) は、現在、M-Shwariを使って2000万の顧客を抱えるモバイルローンのリーダーである。

M-Shwariは2013年に始まり、中小企業を対象とした少額のローンが主な活動である。

2016年には同行の利益は87%も伸び、現在CBAの株式の25%は、ケニアッター族が所有している。

16. 「ケニア：アフリカではNo.5の豊かな国」

“Kenya Ranked Fifth Wealthiest Country in Africa”

Capital FM、10月9日

<https://allafrica.com/stories/201810090104.html>

最近のAfrAsia銀行のAfrica Wealth Report.によれば、ケニアは1,040億ドルで、南アフリカ(\$7,222億)、エジプト(\$3,330億)、ナイジェリア(\$2,530億)、モロッコ(\$1,220億)に続いて、アフリカで5番目の豊かな国とされている。報告書は、富(Wealth)を当該国の住人の私的財産の総額と定義している。

ナイロビも大陸で6番目の豊かな都市と報告されている。

17. 「ケニア：数十億ドルに上る闇の二重経済横行」

“Shady parallel economy where tax-free billions roam”

Patrick Alushula、Daily Nation、10月10日

<https://www.nation.co.ke/business/Shady-parallel-economy-where-taxfree-billions-roam/996-4799696-d75j4w/index.html>

ケニアにおいて、カルテルが経済の全ての部門に於いて横行し、経済計画の実施とその効果を危うくしている。密輸は、経済の全ての部門で自由に行われ、多くの企業は競争に勝つために、製品の質を落としている。そのような経済犯罪を監視すべき公務員も見つけない振りをしている。ケニア製造業協会によれば、その様な取引は2,000億ケニアシリング(20億ドル)に上るとしている。

18. 「シエラレオネ：中国による飛行場建設を断った」

“Sierra Leone Nixes Controversial China-Funded Airport”

Elizabeth Schumacher、Deutsche Welle、10月10日

<https://allafrica.com/stories/201810110002.html>

政府は10日、中国の4億ドル支援による飛行場建設プロジェクトの不採用を決定した。ビオ大統領は、「前大統領によって計画されたが、新空港は必要が無いばかりでなく、今もって教育や保健サービスが行き渡らない大勢の国民がいる。」とした。

中国は、同プロジェクトにおいて、建設、マネジメント、維持管理を行うことになっていた。同国は最近の中国の影響拡大を問題視する国の一つとなった。

19. 「ジンバブエ：モバイル・マネーへの増税は、税収増をもたらさない」

“Zimbabwe is hiking mobile money taxes to plug its fiscal deficit but it could backfire”

Tawanda Karombo、Quartz、10月7日

<https://qz.com/africa/1416072/zimbabwe-mobile-money-tax-hike-will-hurt-the-economy/>

税収不足に苦しむジンバブエ政府は、モバイル・マネーとエレクトリック支払に対して増税した。ビジネス界と消費者は、この措置はインフレと現金不足を招くと主張している。常に現金不足に悩んでいるジンバブエではモバイル・マネーとエレクトリック支払が、現金不足を補う支払方法である。

20. 「ジンバブエ：経済危機 2008 年の再現か？」

“Zimbabweans fear return of 2008 economic strife”

Daily Maverick、10月10日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2018-10-10-zimbabweans-fear-return-of-2008-economic-strife/>

大蔵大臣と中銀総裁が、新たな財政政策と通貨政策を発表した一週間後に、米ドルとbond-note(現在通貨の代替)のヤミ為替レートが300%も上がり、上昇し続けている。

政府は税を上げ、米ドル口座を別口座とするよう勧めている。消費者は以前の様に、物の買いだめに走っており、店舗は商品不足に見舞われている。

21. 「ソマリア：モバイル・マネーの急速な普及」

“Mobile money transfers have taken off in Somalia. But there are risks”

Victor Odundo Owuor、The Conversation、10月12日

<https://theconversation.com/mobile-money-transfers-have-taken-off-in-somalia-but-there-are-risks-104162>

銀行へのアクセスが限られている中、遊牧民の生活では、モバイル・マネー決済が急激に伸びており、現金より広く利用されている。しかし、モバイル・マネーの規制、管理は不足している。世銀の報告書によれば、ソマリアにおけるモバイル・マネーの伸び率は他のアフリカ諸国を超えている。16歳以上の73%がモバイル・マネーを少なくとも月一回は利用している。規制が不十分である事、マネー洗浄、テロリストの資金源など問題点も内蔵している。

22. 「タンザニア：オランダとの投資協定の終結」

“Tanzania ends investment treaty with Netherlands”

Christopher Kidanka、The East African、10月6日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/Tanzania-ends-investment-treaty-with-Netherlands/2560-4794614-3ywb81/index.html>

タンザニア政府は、オランダ政府に対し、二国間投資協定の終結を通知した。

同協定は、投資家が国を相手どって提訴する事を許し、公共の利益に沿って外国投資を政府が規制する権限を限定し、更に、国が第三者と、より良い条件での合意を禁じるものであった。タンザニアの最近の法律改正にそぐわないとしてこの決定に至った。

23. 「チュニジア：安定の錨は引き上げられたが、良いことである」

“Tunisia Just Lost Its Anchor of Stability. That’s a Good Thing”

Sharan Grewal、Foreign Policy、10月12日

<https://foreignpolicy.com/2018/10/12/tunisia-just-lost-its-anchor-of-stability-thats-a-good-thing/>

9月24日、チュニジアの大統領は、連立政権を解消した。2014年の与党と最大野党の連立政権は、平和を維持してきた。連立政権は、政治の対立、分裂を避ける事が出来た。さらに、国の経済発展と治安の維持には連立政権が必要であることに一致していた。連立の解消は、国の安定の錨を引き上げたに等しいが、民主主義のためには良いのかもしれない。

24. 「チュニジア：首相は内閣改造、大統領は容認せず」

“Tunisie : le Premier ministre remanie son gouvernement, le président désapprouve”

France 24 チュニス支局、Youssef Chahed、11月5日

<https://www.france24.com/fr/20181105-tunisie-gouvernement-youssef-chahed-remaniement-profondeur-essebsi-desapprouve>

5日、ユーセフ・シャヘド首相は、2011年以降の経済危機に対する批判に応えるため、政権と経済の浮揚を狙い10閣僚を任命した。財務、外交、内務は留任。

IMFは、数十億ドルの借款を保留しており、国際借款団は注目している。身内のH.C. エセブシは、経済面の失政の責任により辞任を求め、B.C. エセブシ大統領は内閣改造を受け入れられないとした。

ただ、首相のNidaa Tounes党は、議会で過半数の議席があり、内閣改造の承認は得られる。来年、総選挙と大統領選挙が控えている。

25. 「ナイジェリア：貧困層は拡大している」

“Snap shot pictures of poverty in Nigeria aren’ t accurate. Here’ s the real deal “

Zuhuman Dapel、The Conversation、10月23日

<https://theconversation.com/snap-shot-pictures-of-poverty-in-nigeria-arent-accurate-heres-the-real-deal-103864>

貧困については、多くの数字が飛び交っている。ナイジェリアは、1996～2004年の間に、1日1.5ドル以下で生活している人々は27.63%減少したと公表している。

これは2,713万人が貧困から脱出したことを意味する。しかし、これらの調査は、貧困層の実態を理解していない。

実際は、貧困層の人々は、貧困レベルから出たり入ったりしている。貧困の流動性から調査をしたところ、実際には貧困層に落ち込む人々の方が、貧困層から脱出した人より多いことが判明した。72%～91%の貧困層の人々は一生貧困ライン以下で生活している。

26. 「ボツワナとナミビア：温暖化1.5°Cの進行とその甚大な影響」

“What latest assessment on global warming means for southern Africa”

Mark New、The Conversation、10月10日

<https://theconversation.com/what-latest-assessment-on-global-warming-means-for-southern-africa-104644>

直近の IPPC 報告書では、工業化以前のレベルよりプラス 1.5°C の温暖化目標を国際協議の目標として挙げている。

世界平均気温の 1.5°C 上昇は、暑くて乾燥し、水不足の“ホットスポット”と呼ばれているボツワナやナミビアにとっては、その影響は、世界平均より大きい。

世界平均 1.5°C 上昇は、ボツワナでは 2.2°C、ナミビアでは 2.0°C の上昇に相当し、さらに平均が 2.0°C であるならば、前者は 2.8°C、後者は 2.7°C となる。

雨量もボツワナでは 5% 減、ナミビアでは 4% 減となる。その農作物、家畜、人間の健康への水不足の影響は甚大である。

27. 「ボツワナ：高い人口成長率への答えは、ボツワナにあり」

“How to grapple with soaring world population? An answer from Botswana”

Nicola Davis, The Guardian, 10月10日

<https://www.theguardian.com/world/2018/oct/10/how-to-grapple-with-soaring-world-population-an-answer-from-down-south>

ボツワナの女性について、50年前には平均7人の子供を産んだが、現在は3人以下である。その答えの一部は、ボツワナ南部に人口2,000人の村の小さな医療センターにある。ここでは、家族計画、避妊教育が提供されている。医療センターだけでは不十分であり、女性に対する教育や健康についての知識の提供が大切であるが、雇用の面での女性の進出が課題ではある。

28. 「マダガスカル：大統領選挙は選挙資金が物を言う」

“Madagascar elections: 36 candidates, 4 (ex-)presidents, and a lot of money”

Emilie Filou, African Arguments, 10月2日

<https://africanarguments.org/2018/10/02/madagascar-elections-36-candidates-4-ex-presidents-money/>

11月7日の大統領選挙に、3人の元大統領と現職を含む36人（4人が女性）の候補が認可され、決選投票が予想されている。

軍人、ビジネスマン、公職者が主な候補者で、正式な選挙戦は10月8日に始まるが、候補者は既に選挙戦を繰り広げている。事前運動を取り締まる法律も選挙運動に使える資金についても規制は無い。良い政策をもっている、候補者の資金量が物をいう選挙戦が展開されている。

29. 「南アフリカ：HIV 陽性臓器に移植の道が開かれた」

“Liver transplant from HIV+ living donor to negative recipient: key ethical issues ”

The Conversation, 10月4日

<https://theconversation.com/liver-transplant-from-hiv-living-donor-to-negative-recipient-key-ethical-issues-104010>

南アフリカでは、臓器提供者の不足が深刻な問題となっている。一年前に、子供への肝臓移植が必要となった際に、提供者がおらず、結局 HIV 陽性の母親の肝臓を使うことになった。子供は HIV 陰性であった。

Witwatersrand 大学の倫理委員会の許可を取り、HIV 感染の可能性を出来るだけ下げ、この移植をおこなった。現在のところ、子供への HIV の感染の兆候は無く、抗レトロウイルス薬を続けている。

この移植で HIV 陽性提供者の臓器の移植に道が開かれた、と考えられている。

30. 「南アフリカ：国民の関心は政党特に ANC から政府機関のガバナンスへ」

“South African voters are moving beyond party loyalty: they want delivery ”

Leila Patel 、The Conversation、11月1日

<https://theconversation.com/south-african-voters-are-moving-beyond-party-loyalty-they-want-delivery-105460>

南アフリカ国民の関心は、政府のガバナンスにある。

政党、特に ANC (与党、アフリカ民族会議) から移っている。最近の調査によれば、国民は、ANC への忠誠よりも、政府機関、特に社会保障関連機関の効率、汚職などに強い関心を示している。ANC の支持者は減少し、2019 年の選挙では ANC を選ぶ人という人は 53%で、2004 年の 70%から激減である。特に貧困層と中間層はいかに政府の組織、特に社会保障局と社会開発局の動向に注目している。ANC への関心は下り坂であるが、現大統領への信頼は高く、選挙の結果に反映される事であろう。

31. 「モーリシャス：中国、インドとの関係強化により、アジアからアフリカの道を探る」

“China and Mauritius will reassert their friendship again at FOCAC, but is it just a matter of time before Beijing outgrows its tiny partner?”

Roukaya Kasenally、African Arguments、8月30日

<https://africanarguments.org/2018/08/30/china-in-mauritius-gateway-to-africa-or-forgotten-friend/>

モーリシャスは、1968 年の独立と同時に「一つの中国」政策をとり、少数であるが影響力を持つ中国住民が、中国とのビジネス関係を拡大してきた。

欧州市場とは、特惠関係があったが、「ルック・イースト」が強化された。

輸入の 18%となる \$8 億 250 万ドルが中国からで、輸出は 4600 万ドルに過ぎない。

政府は中国、インドとの結びつきを強化し、「アジアからアフリカへの道」としての発展を計画している。

32. 「モーリシャス：奇跡はタックスヘイブン？」

“African Governments Are Paying for the World Bank’ s Mauritius Miracle”

Matt Kennard、Claire Provost 、Foreign Policy、10月18日

<https://foreignpolicy.com/2018/10/18/african-governments-are-paying-for-the-world-banks-mauritian-miracle-malawi-mauritius-offshore-tax-havens-evasion-ifc/>

1990 年代初頭からモーリシャスは、アフリカのタックスヘイブンとなる。

多国籍企業や超金持ちが、税の支払いを最低にするために同国に登録し、預金を持っている。同国に登録している世界的なビジネスの資産は、\$6,300 億以上であり、同国の GDP の 25 倍である。

法人税は一律の 15% であり、オフショア企業の実質税率は 3% から 0% とも言われている。IFC（国際金融公社）は 2012 年に、1,600 社に借款を供与し、少なくとも 50 社はモーリシャスに登録されているが、実際は他国で事業を行っている。

1. 「アフリカの鼓動：将来の経済動向を決定する要素」

“Africa’s Pulse: An analysis of issues shaping Africa’s economic future”
世銀、10月4日

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/30455/9781464813658.pdf?sequence=2&isAllowed=y> 本文（英語）

http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/10/03/growth-in-sub-saharan-africa-is-slower-than-expected?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT

プレスリリース（日本語）

報告書では、アフリカの経済回復が予想されていたより遅いことを指摘している。成長を促進し、包括的な成長を実現するためには、人的資本、資源の適切な配分、生産性の向上に投資を集中すべきである。流入する資本の構成の変化と債務は、マクロ経済政策の重要事項として位置付けるべきである。

生産性向上に関連して、5つの興味深いチャートが載せられている：

<http://www.worldbank.org/en/region/afr/publication/africas-pulse-in-five-charts-boosting-productivity-in-sub-saharan-africa>

- 1) 2018年の成長は予想より低い。
- 2) 公的債務の重圧と強い米ドル。
- 3) アフリカ地域の経済回復は継続。
- 4) サブサハラ・アフリカへの資本の流入の変化。
- 5) 地域の低い生産性は企業レベルでの資源と人的資本の配分の問題。

2. 「世界開発報告書 2019年：仕事のあり方の変化」

“World Development Report 2019: THE CHANGING NATURE OF WORK”

<http://documents.worldbank.org/curated/en/816281518818814423/pdf/2019-WDR-Report.pdf> 本文（英語）

http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/10/11/jobs-of-the-future-require-more-investment-in-people?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT_HumanCapital

プレスリリース（日本語）

ロボットの進化が、人から仕事を奪うという議論があるが、本報告書はそのような予測は誤りだと指摘している。技術の進展は多くの機会、雇用、生産性、公共サービスの改善をもたらす。

（仕事の変化）

- 1) デジタル技術の進歩は伝統的な生産の変化をもたらす。
- 2) デジタル企業の増加は技術の進歩がより多数の人々にいち早く届くという事。
- 3) 技術の進化は従業員に求められる技術の変化と適応が求められる。
- 4) 技術の進化は人々の仕事の内容を変え、先進国の経済においても、インフォー

マルな労働者に見られるような短期の仕事が増えることもある。

(政府の期待される役割)

- 1) 人的資本への投資、特に恵まれない環境にいる人々と子供への教育。
- 2) 社会的な保護をフルタイムの仕事を持たない人々にも提供する。
- 3) 必要であれば、税金の増加により、資源を確保し、人的資本と社会保護に充てる

3. 「世界の貧困のレビュー、新たな貧困の見方」

“PIECING TOGETHER POVERTY PUZZLE”、

世銀、10月

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/30418/9781464813306.pdf>

本文(英語)

“Nearly Half the World Lives on Less than \$5.50 a Day”

http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/10/17/nearly-half-the-world-lives-on-less-than-550-a-day?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT

プレスリリース (英語)

世界では、未だ世界人口の凡そ半分の 34 億人が基本的なニーズを満たされていない。一日 3.20 ドル以下での生活は、低中所得国の貧困ライン、5.50 ドルは、高中所得国の平均生活ラインである。世界人口の約 6%は、この貧困ラインより低い生活をしている。

世銀は 2030 年までに、一日 1.90 ドルの極端な貧困層を消滅することを目標としている。2015 年には極端な貧困層は人口の 10%に減ったが、その減少率が現在減速している。サブサハラ・アフリカの 3 分の 1 の国において、人口の 40%がマイナス成長率を経験している。貧困であることは、消費レベルが低いことは当然であるが、教育や、電気、保健衛生など、基本的なインフラサービスの恩恵も受けていないことを意味する。

また、報告書によれば、貧困の重荷は女性と子供達の上に申し掛かっている。

小さな変化と、その小さな積み重ねが、みんなの笑顔につながりますように
— 私のルワンダ奮闘記 —

隊次：2016年度4次隊

職種：青少年活動

派遣国：ルワンダ共和国

派遣先：ニャンザ・ピース・アカデミー

氏名：原 沙也加

はじめに

ルワンダの首都キガリから南部へ。緑豊かな美しい丘の景色を見ながら、バスで揺られること約2時間半。「ニャンザ」というところで活動しています、原沙也加と申します。

私の任地は、牛乳やヨーグルト、チーズなどの乳製品が名産です。道端では、牛が離れて行かないよう巧みに操りながら歩く人、牛乳の入ったタンクを自転車の荷台に乗せ、汗をかきながら、丘を登り売りに歩く人、夕方になると、水をくみに行き、調理に使う木の枝を拾い集め、家の手伝いをする子どもの姿などをよく見かけます。

調理も炭または木の枝を使っている家庭が多いです。気候は雨季と乾季で、現在(10月～1月)はちょうど雨季に入り、豆やイモなどの作物を植えるため、ほとんどの人々が農業で生計立てているため、今は大忙しの時期です。

電気も水も不安定ですが、自然の恩恵と現地の人々がお互いに助けあって生きているからこそ、人は生かされているのだなど、日々、実感しながら活動しています。

私の配属先は、幼稚園も併設されている私立の小学校です。

全校生徒は約370名で、校舎は、2011年度に日本政府の草の根無償資金協力により大使館の協力を得て、建てられました。

この小学校は当初、ジェノサイド(本文末尾の備考欄を参照)により、親を失い、貧しい生活を送っている子どもたちのために、絵画やハンドクラフト、音楽などを通して、精神的ケアだけでなく、手に職をつけるきっかけになるよう、窓も吹き抜けのような家の小さな離れで、家族だけで運営されていた、小さな教室でした。

「今は、窓があって、黒板もあって、立派な校舎の中で、子どもたちが椅子に座り、机の上で勉強している姿を見るのが好き。」(理事長の奥様の言葉)— そう優しい笑みを浮かべながら、温かい眼差しで、子どもたちを見つめる姿から、着任後当たり前だと思っていた日常が、今、どんなに幸せなことかを改めて感じています。

現在は、世界中の国々の方々から、鉛筆やクレヨン、絵本などを寄付され、日本からも私が青年海外協力隊員として派遣されるなど、支援を受けつつ、子どもたちのために、学校の関係者はできることを、少しずつ、みんなで力を合わせて行なっています。

私もその一員として、この一年半、いろいろ試行錯誤しながら学習環境の改善や子供

たちの規律を守る指導などに取り組んでまいりました。今回は、その取り組みの様子と、そこで得られた嬉しかった出来事について、皆さんにお伝えしたいと思います。

現地での取り組み

私は2代目の隊員として、この学校に赴任し、小学校1年生から6年生までを対象に、音楽と美術の授業を担当しています。

ルワンダで、音楽や美術の授業が行われている学校は、大変数が少ないです。その理由として、楽器や絵の具、ハサミ、のりなど、教材・教具が手に入りにくいこと、それらを利用したことがないことなど、学習環境が整っていないことが挙げられます。

また、私が授業を行う上で、一番大変だったことは、子どもたちとの関係作りです。

はじめは、授業どころではなく、子どもたち全員に目が行きとどかず、気付いて見たら、子ども同士が喧嘩していたり、その後、教材・教具の整理をしていたら、クレヨンが数本なかったり…と。

ことばも違えば、文化も違う。そのような「よそ者」の言うことなんて、子供たちが聞く耳を持たないのは当然のことなのか……。

いや、違う。だったら、自分が変わればいい!!!

そう思った日から、私は「ルワンダ人」になりきって、「先生」として、子どもたちと向き合うことにしました。

以下、学習環境の改善と子どもたちとの関係づくりで行った取り組みについて、ご紹介します。

(1) 学習環境の改善

① みんなでやろう! ~ あるもの使って、できること! ~

教材・教具の不足は、子どもたちから使わなくなった廃材(ペットボトルやキャップ、トイレットペーパーの芯など)を家から持ってきてもらうなどして、協力を求め不足を補いました。その中でも、ペットボトルのキャップを使った創作活動は、グループごとにテーマを決めて、色ごとに並べたり、何か形をつなぎ合わせたりして、共同作品を作り上げることができました。

見ている人によって、その形は違って見え、お互いの作品から刺激をもらえる、想像力以外にも、鑑賞力の向上にも役立つ活動になりました。

また、良かった点として、子どもたちに廃材などを持ってきてもらう度に「ありがとう。」

と声をかけることで、子どもは嬉しい気持ちになり、さらにそこからいろいろ話を聞きかけにもなりました。「これ使って、何するの?」と、自分が持ってきたもので、何ができるのだろうと、授業への期待、興味・関心にもつながったのではないかと思います。



小学校6年生で行なった
ペットボトルのキャップを
使った創作活動の様子

他にも子どもたちの遊びを授業に取り入れることも多くありました。たとえば、子どもたちが、紐などを使ってボールを作り遊んでいたことをヒントに、授業でも同じように紐でボールを作ることをしました。また、このことを通じて、「あるものを使って、工夫しながら、楽しむこと」が子どもたちの間で根付いていることに気づきました。

② 現地の先生と一緒にやってみよう!

私の配属先の小学校の同僚教員は9名(男性8名、女性1名)で、英語、理科、社会、数学、キニアルワダ語(母国語)、フランス語を教えています。

先生たちは、使い古した一冊の教科書を使って、毎日、黒板から字がはみ出るくらい板書をし、子どもたちもそれをノートに書き写すのに必死です。地図や理科の植物の絵なども全て一から手描きで描くのですから、書き写すのにもとても時間がかかります。

以下、現地の先生と一緒に取り組んでみた2つの実践例から、嬉しかったエピソードについてご紹介したいと思います。

【実践-1】視覚支援教材をつくってみよう!

私はよく音楽や美術の授業で使っていた、歌詞やイラスト、子どもたちの作品を教室に、掲示していました。それを見ていた、同僚の先生が「イラストがあるとわかり易いし、覚えやすい。復習にもなっているね。」「今度、授業でこれ(教科書に載っている絵)を使いたいから、カラーペンを貸してくれない?」と、声をかけてくれ、私もその絵を描くお手伝いをしました。「単語はこの位置がいいかな?」「字の大きさは?色は?これでいいかな?」などと、一緒に考えながら作りました。

工夫次第で、より効果的に子どもたちに指導できること、一緒に力を合わせれば、できることはたくさんあることを、現地の先生たちから学びました。

【実践-2】先生も一緒に楽しもう!

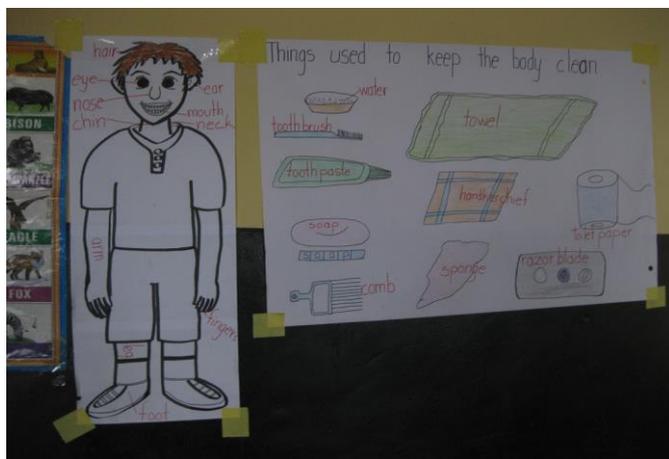
自分の教科の時間割表を作り、それを他教科の先生にも目が入るよう、使用教室のドアに貼り、会ったときに、「今日は鍵盤ハーモニカをやるよ。」「今日は〇〇をつくるよ。」などと気さくに声をかけるようにしました。すると、空き時間に先生たちが来てくれるようになり、教材・教具の使い方を子どもたちと一緒に、楽しみながら学ぶきっかけになりました。これは子どもたちにとっても嬉しい様で、やる気につながり、「もっと上手になりたい」、「自分を見てもらいたい」と学習に取り組む姿勢が良くなったと思います。

また、授業の準備をなるべく職員室ですること、先生たちが教材・教具に興味を持つきっかけになり、自分も授業の中で使ってみたく、他教科で使用されるようになり、こうした日常的な行動が、海外からいただいた支援物資を現地の先生たちによって、より効果的に使われるきっかけになり、良かったと思います。

【同僚教員とのエピソード】

休憩時間や自分の好きなときに、子どもたちが歌を歌えるよう、紙に歌詞やイラストを書いて壁に貼りました。子どもたちは歌をすぐ覚え、私を見つけると得意げに聴かせてくれました。その子どもたちの元気な歌声と笑顔は、私にとって大きな活動の原動力と

なりました。また、その歌声を聴いていた同僚の先生たちからも「自分にも教えて!」と声をかけてもらい、よく空き時間や休憩時間のときに、職員室で一緒に歌っていました。すると、ある同僚の先生が子どもたちと一緒にその歌を歌っている様子を見たとき、私も嬉しくなり、一緒に輪になって、行進しながら歌ったことが、一番の思い出です。



他教科の先生と一緒に作成した視覚支援教材

初めて鍵盤ハーモニカを吹く現地の先生

(2) ポジティブアクション

授業の中で、私はいつも注意してばかりで、子どもたち以前に、自分が音楽や美術の授業を楽しんでいないということに気がきました。

そこで、以下、3つのことを授業の中で実践してみることで、子どもたちの見目が変わり、より良い関係作りにつながったと思います。

① 歌を歌って、楽しく活動しよう!

授業のはじめに、私はいつも「静かにしなさい。」「席に着きなさい。」と言って注意していたのを、「はじまりのうた」と「おわりのうた」を作り、それを子どもたちと一緒に歌うことで、子どもたちの授業に向かう姿勢にメリハリをつけました。

また特に大切に指導していることは、「聴く姿勢」です。音楽や美術、どの教科、日常生活においても、相手の話を聴くこと、相手の意見に耳を傾けることは、非常に大切だと考えるからです。何度も繰り返し、繰り返し、注意されるよりも、子どもたちと一緒に歌を歌いながら、楽しい雰囲気を作ることで、子供たちは自然と「聴く姿勢」が整い、行動にも規律が生まれて、私自身も楽しく活動に取り組むことができました。

② I can do it !! ～ 3つのルール ～ (「～しない」から「～できる」へ)

始め、教室の中では、“Don't shout(騒がない)、Don't play(遊ばない)、Don't fight(喧嘩しない)”といった3つが授業のルールでした。日本の生徒であれば当然、理解してくれるルールであり、私が授業を進める上で、子どもたちに守ってもらいたいルールで

でした。ところが、現地の先生が注意すれば静かになるだけの、子どもたちにとっては「否定形」は、何の意味も持たないルールだと気付きました。

そこで、具体的にどのような行動が望ましいのかを考え、子どもたちの実態に合わせて、「～できる」という「肯定形」のルールに作り直しました。それらが次のルールです。

“ I can move without talking.” (誰かとおしゃべりせずに静かに移動できる。)

“ I can stay in my own space.” (決まった自分の場所にいることができる。)

“ I can listen to and follow instructions.” (指示に従い、聴くことができる。)

授業の活動の前に、このルールを子どもたちと確認することで、少しずつ、これらを意識して、活動に取り組む子どもが増えてきました。そして、できたときに「ほめる」ことで、他の子どもたちの活動に取り組む姿勢がよくなり、また子どもたち同士で注意し合うなど、全体的に、子どもたちが主体的に取り組む様になったと感じます。

③ みんなでやろう! ～ 片付け・整理整頓! ～

授業が終わったあとの教室は、鉛筆の削りカスや紙くずが床に散乱していて、机の上には乱雑に置かれたクレヨンが…。「使ったあとは片付けなさい。」といつも注意していましたが、現状は変わりませんでした。そこで、音楽・美術のお手伝い係を子どもたちの中から任命し、「手伝ってくれない?」とお願いしてみることにしました。

そして、最後にほめることで、「また(片づけを)やりたい!」と言ってくるようになり、子どもたち自らすすんで掃除をする姿を見た時は、本当に嬉しくて、感動しました。

「自分で責任を持ち、ものを大切に使うこと」を子どもたち自ら学べるよう、引き続き、長い目で見守っていきたいと思います。

最後に

私がルワンダに来て1年半、ここまでやってこられたのも、現地の人々の温かさや、優しさに、何度も助けられたからこそだと思います。今の自分が、一番生き活きと、活動も生活も両立できているのだと実感しています。

誰かに頼ることは恥ずかしいことではなく、その人のことを信頼しているからこそ、できるのであり、私が誰かに頼られる様になったのも、自分の心を開いて、自分が変わろうと、努力したからだと気付きました。

帰国後の楽しみは、ルワンダで実際に見て・感じたこと、体験したことを、メディアや教科書ではなく、自分のことばで、日本の子どもたちに伝えられることです。アフリカと日本、遠く、かけ離れた存在ではなく、同じ「地球人」として、相手のことを想像し、思いを馳せ、我が身を振り返り、考えるきっかけをつくれたらなと思います。

任期も残り半年となりました。私が授業の他に活動として力を入れていることは、朝と放課後の交通指導です。

学校の子どもたちが安全に登下校できるよう横断のお手伝いをしています。はじめは

私1人でしたが、学校の先生、さらには、校長先生まで手伝ってくれるようになりました。

また、送り迎えする保護者の方も、子どもと一緒に横断歩道を渡ったり、ドライバーの方も、安全確認をして駐車したりするなど、周りで少しずつ、子どもたちの安全を考える人が増えてきたことを大変嬉しく思います。

このような自分の小さな一歩と積み重ねが、周りの大人を変えるきっかけとなり、それがきっと、いつか子どもたちの笑顔につながると信じています。

そして、ルワンダの子どもたちにも、そのような周りで支えてくれる人たちとのふれあいを通じて、自分や友達、家族のことを大切に、そして、お互いに頼り合いやすい関係性を自ら築いていけるよう、今後の成長を楽しみに、残りの活動期間も全力で取り組みたいと思います。

【備考欄】

* ジェノサイド

1994年4月7日に、当時の大統領が暗殺されたことをきっかけに、ルワンダ国内で紛争が起こり、大虐殺に至った出来事。被害者は110万人に上ると言われている。

インタビュー

ウスビ・サコ 京都精華大学学長 に聞く

—楽しい人生を過ごせるのは苦労してがんばってきた結果だと思います—



ウスビ・サコ (Oussouby SACKO)

1966年 マリのバマコで生まれる

1985年 バマコ・リセテック卒業

1990年 南京東南大学建築学科卒業

1994年 京都大学大学院工学研究科建築学専攻・工学修士号取得

2000年 同大学院博士(工学)号取得

2001年 京都精華大学専任教員に就任、人文学部長を経て

2018年より現職

—高校卒業までマリで過ごし、中国に留学。

サコ：マリの首都バマコで3人きょうだいの長男として生まれました。父は税関職員、同居する祖母からみて初孫、父の姉二人からみて初甥、ウスビという祖父の名前を継いで、期待を一身に背負って育ちました。

カトリック系の私立小学校に入学しましたが、とにかくやんちゃで、怒られてばかりでした。父にはこう育てたいという思いがあったのに、親戚がいろいろうるさく、「占い師やシャーマンに相談するといい」と言われ、意味がわからないアドバイスを受けることもありました。

父は「この環境はまずい」と考え、私は小学校4年生のとき、セグという田舎の親戚に預けられました。おじさんは教員でしたが、水道も電気もなく、水汲みなど家の手伝いをしながら、片道1時間以上歩いて学校に通いました。夕食後は毎日11時まで勉強です。教員だったおじさんが見張っていて居眠りでもしようものなら、殴られました。



サコ少年 1歳



妹・弟と バマコの自宅にて

成績はずっとトップで少しでも順位が下がると怒られましたが、勉強すれば文句は言われ
ないと中学3年までがんばりました。マリは中学3年で全国共通テストを受験し合格すれ
ば高校に進学出来ます。合格率は40%以下です。超優秀だとバマコの理系高校に進学で
き、私もそこに合格しました。やれやれ「電気も水も冷蔵庫もある実家」に帰ることがで
きました。

進学した高校は全国から選抜されたエリート養成校で勉強一途、私は実家に戻れたうれ
しさでしばらくは浮かれていましたが、高2からは真面目にがんばって、バカロレアに合
格、その中でも成績上位者は奨学金をもらえ、1985年中国留学が決まりました。中国は資
本主義陣営からの孤立打開策としてアフリカ諸国との友好関係構築という戦略を打ち出
していました。そのひとつが学生への奨学金の支給で、私は選ばれて外国に行けることにワ
クワクしました。

——1985～91年の中国留学時代に天安門事件を経験する。

サコ：まず北京で中国語を1年学び、南京工学院（後の東南大学）の建築学科に進学しま
した。当時の中国は閉ざされた空間で、アフリカからの留学生の方が、ずっと外の空気を
経験していました。私が香港やパリから戻ると中国人の友人が「写真を見せてほしい」と
か「どんな本が売っているのか」聞いたがりました。我々アフリカ出身の留学生は、中国
人学生と一緒に授業を受け、プロジェクトも共同で進めていたものの隔離されていまし
た。中国人学生との付き合いは大変コントロールされていて、寮や食堂には厳しい警備員
がいて出入りは自由にできない。中国人学生が遊びに来れば、名前を登録、帰りにはあれ
これ警備員に聞かれる。中国人の親切な学生がいても何か含みがあるのではとこちらも疑
心暗鬼になっていました。

私たちは何かあってはいけないと思い、アフリカ出身の学生・研修生の団体を組織し、
実行委員になりました。しかし1988年末に留学生の住んでいる寮が中国人学生から襲撃
を受け、大規模な人種間の衝突がありました。未開のはずのアフリカ人が高額な奨学金を
もらい、中国人女性とデートを楽しんでいる。中国人学生たちのいらだちの矛先は我々に
向かいました。そして翌年天安門事件が起こり、多くの学生が命を落としたと言われてい



南京工学院 デッサンの授業



東南大学建築学系の卒業式

ます。在学中私は三好学生（成績・精神・身体が優秀な学生）に3回選ばれ、入試にも合格して大学院に進学しました。日本人の友人から聞くテクノロジー日本を見てみたいと友人3人と初めて日本に旅行に来ました



——留学生という枠に甘えてお客さんのままでいるか、がんばって日本人と対等に活動するか。

YMCA で日本語を学ぶ

サコ：思っていたより人間らしい国だなというのが第一印象です。それまで日本というと、小さくて機能的な製品ウォークマンやお湯を注ぐだけでできるおいしいスープやラーメン、コンパクトな製品をつくるテクノロジー日本と思っていました。ところが商店街にある友人の家に滞在すると、コミュニティーの結びつきが強く、近所の人の差し入れがあり、もてなしてくれる。中国では普通の人の家には行く機会がなく、交流することもなかったのが日本に好印象をもちました。

私は日本で勉強を続けようと決心しました。いろいろ面倒な手続きが必要でしたが、大阪YMCAで日本語を集中的に勉強しました。通常は1年間語学学校に通ってその後進学先を考えますが、私は6カ月間集中的に日本語を学び、早くから学びの場所を移して、京都大学大学院工学研究科の研究生になりました。半年間の研究生の期間を経て、修士課程の入学試験に合格して、入学することができました。我ながらよくがんばったと思います。京大の研究室はアウェーの留学生も受け入れてくれ、皆と同じように厳しく扱ってくれま



京都大学大学院研究室

巽・高田研究室の仲間と飲み会

した。韓国や中国の留学生もいましたが、私からみると外国人だからと少しひいているように感じました。日本人と対等にやっていくにはまず言葉、日本語を話し、レポート発表も日本語で行うことを自らに課しました。ワーキンググループにも積極的に入り、研究室



の一員として、ミーティングの議事録作成も日本人ならすぐできるところ、時間を何倍もかけて作成しました。研究室は日本の場合一つのコミュニティーなのでそのプレイヤーになれるかどうかは今後の活動を左右する大切なポイントでした。

鴨川ワールドフェスティバル

——社会活動として留学生の団体をつくる。

サコ：研究だけでなく社会活動も積極的にしました。1998年8月1日に「飛魚インターナショナル」という留学生の団体をつくりました。留学生による留学生の支援団体で600人以上の国内外学生のボランティアが登録、卒業でいらなくなった生活用品のリサイクル、留学生が自国の言葉で悩み事を相談できるホットラインの設置、留学生を小中学校に派遣して自分の国について講演する。国際交流がブームになってきた時で京都府や市からの助成金もつきました。事務局は私の家で人の出入りが多く、二人目の子どもが生まれた時は赤ん坊が泣いたら、事務局の外国人があやしてくれていたたり、上の子の保育園のお迎えに行ってくれたりにぎやかでした。そのうち日本の学生も多く加わり、毎年鴨川でワールドフェスティバルを開催し、1万人くらい動員しました。今ではみんな偉くなって、大学教授や官庁の役人になった人がたくさんいます。その後、この組織をボランティア部門と営利部門に分け、株式会社ビーコスという翻訳会社もここから生まれました。

——空間人類学の観点から、子どもを中心に考えた、良い環境とは何か。

サコ：昔、自然に子どもはいろんな人と接していたが、今はそれを親が許さない時代になっています。親はよかれと思って子どもを守りすぎて、子どもが「学校行きたくない」と言うと、親は許して学校に電話する、学校を休むにしる、子どもはそれをどう言おうかと悩み考えることがない。親と学校、親と子どもの歩みよりができていないように思います。子どもがなぜ学校に行きたくないかを理解する行動を双方が取れば、一部の問題が解消されるかも知れません。また、親や大人は苦勞してがんばって勉強や仕事をした結果、今楽しい人生を送っている、送ることができるという姿を子どもにみせてほしい。また、大人と子供の空間を分けて考えると、子どもの空間では子どもたちのルールが成立し、大人が過度に入りこむ必要がなくなるし、子どもは早く大人になりたいと思う。親は子どもに適度に寄りそい、他の子どもとの関わりの中で育てていくのが理想だと思います。そして子どもを自己実現や投資の対象とせず「子どもには子どもの人生がある」と考



妹・弟と バマコにて 1991年

えるべきです。

——イデオロギーからビジネスへ、広州のチョコレートタウン。

サコ：私が中国にいたころのアフリカ出身者は選抜されたエリート留学生が大半で、まれに卒業後アジアに残って貿易などビジネスを始める人はいました。

正確なデータはありませんが、現在広州のアフリカ出身長期滞在者は15万人以上そのうち定住者は7,000人以上と推計されています。

アフリカ諸国内で使われている日用雑貨は服からおもちゃからほとんどが中国製ですからそういうものを仕入れて輸出する。中国は大きな事業から小物の輸出入まで何でも対応できる国、値段はあってないようなもので相手によって値段をきめているところがある。いいブローカーをみつけると、後はスマホで決済までOK。そんなに行き来しなくても商売は成立します。スマホで簡単に銀行を介さない送金システムができ、こういう商売のやり方が可能になりました。

アフリカ諸国内では地場産業が中国輸入品に圧迫されているのは事実です。しかし最近では中国との合弁で新しい産業をおこすことが始まっています。PP（パブリックプライベート）の枠組みでは日本はなかなかのってくれませんが、リスクマネージメントを含めてODA以外では来てくれませんが、中国はどんどんのってくる。マリの教育でe-ラーニングシステム基盤は中国が作ろうとしています。日本は「どうしようかな、どうしようかな」と迷っているうちに全部とられてしまっていますが、日本製品の品質の高さは皆知っていますから、「状況がよくなったら行こう」ではなく、「一緒に状況をよくしていく」という段階から入り込んでほしいと思います。



愛する家族と

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆上映予定 *上映中 +上映済み

新しいアフリカ映画がないないと嘆いていたら、いろいろ飛び出してきた。
まず、カンヌ映画祭で上映される前に、制作国ケニアの映倫が違法なレスビアンを扱っているとして上映禁止にした“Rafiki”(友達)が、9月末に裁判所の指示で7日間上映禁止が解除され、オスカーの外国語映画部門に挑戦するチャンスを得た。引き続き注目したい。

ノーベル平和賞を受賞したコンゴ(民)のデニ・ムクウェゲ婦人科医の活動を追ったドキュメンタリー「女を修理する男」(2015)の上映会が続いている

(<http://congomm2016.wixsite.com/asvcc>)。

10月に新宿K's cinemaで『ドキュメンタリー／ドリーム・ショー 山形 in 東京 2018』で、過去に上映されたアフリカ映画が3本上映された。カメルーンの歴史、紛争後間もない90年代のアフリカ縦断記録と、メンギスツ下で行われた革命・粛清などの恐怖政治の哀しいエチオピアの歴史劇である。やはりアフリカ映画は、映画祭や上映会頼りになる。

+ジャン＝マリ・テノ監督作「アフリカ、お前をむしりとる」Africa, I am going to Fleece You (1992/カメルーン)

+レイモン・ドゥパルドン監督作「アフリカ、痛みはいかがですか？」Africa: How are You doing with the Pain? (1996/フランス)

+ハイレ・ゲリマ監督作「テザ 慟哭の大地」Teza (2008/エチオピア他)

11月、12月に、旧東京日仏学院で+「人間ピラミッド」(1961)と☆「ランゲン」(2012)が上映される。<http://www.institutfrancais.jp/tokyo/>

☆「バスキア、10代最後のとき」BOOM FOR REAL THE TEENAGE YEARS OF JEAN-MICHEL BASQUIAT サラ・ドライバー監督 2017年/79分/アメリカ

12.22～ YEBISU GARDEN CINEMA 他全国順次。<http://www.cetera.co.jp/basquiat/>
ハイチ系の父とプエルトリコ系の母を持つアメリカのアーティスト、J-Mバスキア(1960～88)が有名になる前の時期、かれの芸術の原点を辿るドキュメンタリー。

☆「未来を乗り換えた男」Transit C.ペッツォルト監督 <http://transit-movie.com/>

2019.1.12～ ヒューマントラストシネマ有楽町、新宿武蔵野館 他順次

フランスの港町マルセイユを舞台に、ナチスの進軍を逃れて亡命しようと集まってきた男女の出会い、すれ違い、一瞬の愛を難民に直面する現代に重ねて描く。

*「シンプルギフト～はじまりの歌声」Daddy Long Legs (17) 篠田伸二監督

11.03～ 有楽町スバル座 他全国順次 <http://simplegift.jp/>

あしなが育英会が支援するウガンダの孤児と、東日本大震災で親を亡くした日本の子供等が、歌と踊りをブロードウェイの舞台上で披露するまでを撮ったドキュメンタリー。

*「若い女」jeune fille (17) レオノール・セライク監督・脚本

8.25より ユーロスペース 他順次 <https://www.senlis.co.jp/wakai-onna/>

黒人がボーイフレンドの女性監督が作り上げた斬新な傑作。主人公ポーラはがむしゃらに生きる道を探し求める。出会う黒人の精神科医、警備員、女友達が身近に描かれている。

以上

— 協会 日誌 —

10月15日～11月14日

10月23日「合田真 講演会～Information Platform for Everyone」

10月23日午後、国際文化会館別館2階講堂にて日本植物燃料(株)代表取締役合田真氏をお迎えして、ご自身の経験を踏まえアフリカへの企業進出という観点から語って頂く講演会を開催致しました(参加者44名)。合田氏はバイオ燃料の原材料となる植物の研究開発を事業化するために2012年にモザンビークに現地法人を設立し、その後原料となる植物を始めとした農作物の買取り・販売にまで活動を展開され、最近ではモバイルマネーの分野にも事業を広げていらっしゃいます。講演会では合田氏の事業に強い関心を持たれた参加者から多くの質問がなされ、盛況な会となりました。

今後の予定

11月26日「第5回在京大使との懇談会－南アフリカ大使」

日時：11月26日(月)14時から15時30分予定

場所：国際文化会館4階403・404号室

概要：第5回在京大使との懇談会は、在日南アフリカ共和国ロモ大使をお迎えして、南アフリカの政治・経済情勢についてお話頂きます。

12月08日「第6回アフリカから学ぶ＝映画編2＝」

日時：12月08日(土)13時10分から16時30分予定

場所：千代田区立日比谷図書館4階 スタジオプラス

概要：文化・社会委員会では、第6回アフリカから学ぶ＝映画編としてサハラ砂漠の北と南に生きる人々を捉えた貴重な作品2本を上映致します。

・「インベルベルの日本人」：

アルジェリア南部のオアシス、インベルベルで「フォガラ」と呼ばれる地下水路と人々の生活を研究した地理学者小堀巖教授の軌跡を記録した日本・アルジェリア合作映画

・「Caravan to the future」：

ニジェール北部で岩塩を仕入れ、オアシスを経由し数ヶ月かけてナイジェリアのカノまで行く、ラクダの塩キャラバンを収めた民俗学的風物詩

サハラ砂漠の北と南に生きる人たちを捉えた貴重な作品を2本上映します。

* 「インベルベルの日本人」 **Le japonais d'In Belbel** (2002) マレク・ラグーン監督
アルジェリア南部のオアシス、インベルベルで「フォガラ」と呼ばれる地下水路と人々の生活を長年研究した地理学者小堀 巖教授 (1924～2010) の軌跡を記録した日本・アルジェリア合作。

http://www.japan-algeria-center.jp/news/jp/news20041130a_jp.html

* 「Caravan to the future」(2016) デコート・豊崎・アリサ監督・撮影
ニジェール北部で岩塩を仕入れ、いくつかのオアシスを経由し、数カ月かけてナイジェリアのカノまで行くラクダの塩キャラバンを収めた民族学的風物詩。

<https://sahara-eliki.org/>

<https://vimeo.com/207808195>



故 小堀 巖先生



トアレグの人たち



デコート・豊崎・アリサ監督

日 時： 2018年12月08日(土) 13:30～16:30 (13:10開場)

会 場： 千代田区立日比谷図書文化館 4F スタジオプラス (日比谷公園内)

主 催： 一般社団法人アフリカ協会 <http://www.africasociety.or.jp/>

FAX：03-5408-3463 E-mail：info@africasociety.or.jp

協 力： 日本・アルジェリア・センター

定 員： 先着 50名(無料)、11月30日(金)までにE-mail/FAXで申込み

☆当日のプログラム☆ (都合により若干変更する場合があります)

13:10 開場・受付

13:30 開会挨拶 (浅野昌宏副理事長)

13:40～14:30 上映『インベルベルの日本人』

14:30～14:45 休憩

14:45～15:45 上映『Caravan to the future』

15:45～16:25 トーク・Q&A (大月美恵子さん/渡辺真美さん)

16:30 閉会

12月14日「会員との年末交流会」

日時：12月14日（金）18時30分から20時予定

場所：外務精励会 新虎ノ門倶楽部

会費：1,000円/名

協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝し開催する交流会。

食事・飲物を用意しておりますので多数のご参加を期待しています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018年12月28日（金）

助成金交付時期：2019年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp